

別表一(三)

27欄及び29欄に記載がある場合には、適用額明細書の記載が必要です。

平成 年 月 日 税務署長殿		所管 業種目 概況書 要否	青色申告 一連番号 整理番号 事業年度(至) 売上金額 申告年月日 申告区分 通信日付印 確認印 省略 年 月 日
納税地 電話() - (フリガナ) 法人名 (フリガナ) 代表者 自署押印 代表者 住所	事業種目 経理責任者 自署押印 旧納税地及び 旧法人名等 添付書類 貸借対照表、損益計算書、損益金処分表、勘定科目内訳明細書、事業概況書、組織再編成に係る契約書等の写し、組織再編成に係る移転資産等の明細書	税務署 処理 欄	年 月 日 年 月 日 年 月 日 年 月 日 年 月 日 年 月 日 年 月 日 年 月 日

平成 年 月 日

事業年度分の

申告書

適用額明細書提出の有無	有	無
税理士法第30条の書面提出有	有	無
税理士法第33条の2の書面提出有	有	無

平成 年 月 日

所得金額又は欠損金額 (別表四「48の①」)	1	十億	百万	千	円	こ	所得税額等の還付金額 (41)	14	十億	百万	千	円
法人税額 (32)	2						27欄					
法人税額の特別控除額 (別表六「27」+別表六「16」+別表六「19」+別表六「25」+別表六「23」+別表六「22」+別表六「33」+別表六「16」+別表六「17」+別表六「18」+別表六「19」+別表六「12」)	3						特定の医療法人が中小企業者等の法人税率の特例を適用している場合には、適用額明細書の ①租税特別措置法の条項欄に、「第42条の3の2第1項第4号」又は「平成23年12月旧措置法第42条の3の2第1項第4号」 ②区分番号に、「00383」 ③適用額欄に、当該別表一(三)27欄の金額(円単位)を記載してください (注)1 適用額は年800万円が上限となりますのでご注意ください 2 当該別表一(三)1欄が0又はマイナスの場合は、適用額明細書に記載しないでください					
差引法人税額 (2)-(3)	4											
連結納税の承認を取り消された場合等における既に控除された法人税額の特別控除額の加算額	5											
課税土地譲渡利益金額 (別表三「24」+別表三「25」+別表三「26」+別表三「27」+別表三「28」+別表三「29」+別表三「30」+別表三「31」+別表三「32」+別表三「33」+別表三「34」+別表三「35」+別表三「36」)	6				0 0 0							
同上に対する税額 (33)+(34)+(35)+(36)	7				0 0							
法人税額計 (4)+(5)+(7)	8											
仮装経理に基づく過大申告の更正に伴う控除法人税額	9											
控除税額 ([(8)-(9))と(39)のうち少ない金額]	10											
差引所得に対する法人税額 (8)-(9)-(10)	11				0 0							
中間申告分の法人税額	12				0 0							
差引この申告(中間申告の場合はそれにより納付する税額とし、マイナス(11)-(12)の場合は、(15)へ記入)	13				0 0							
法人税額の計算 (1)の金額又は800万円×12相当額のうち少ない金額	27				0 0 0		29欄					
(1)のうち年800万円相当額を超える金額 (1)-(27)	28				0 0 0		特定の医療法人の法人税率の特例を適用している場合には、適用額明細書の ①租税特別措置法の条項欄に、「第67条の2第1項」又は「平成23年12月旧措置法第67条の2第1項」 ②区分番号に、「00395」 ③適用額欄に、当該別表一(三)29欄の金額(円単位)を記載してください (注) 当該別表一(三)1欄が0又はマイナスの場合は、適用額明細書に記載しないでください					
所得金額(1) (27)+(28)	29				0 0 0							
土地譲渡税額 (別表三「27」)	33				0							
同 上 (別表三「28」)	34				0							
所得税の額 (別表六「6」)	37											
外国税額 (別表六「21」)	38											
計 (37)+(38)	39											
控除した金額 (10)	40											
控除しきれなかった金額 (39)-(40)	41											
関係等												

法 0301-0103

税理士 署名押印	(印)
-------------	-----